

学生の確保の見通し等を記載した書類
(人間科学部 児童・幼児教育学科)

目 次

(1) 学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況	
① 学生の確保の見通し	
ア. 定員充足の見込み	P. 2
イ. 定員充足の根拠となる調査結果の概要	P. 4
ウ. 学生納付金の設定の考え方	P. 5
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	P. 5
(2) 人材需要の動向等社会の要請	
① 人材の養成に関する目的および教育研究上の目的 (概要)	P. 6
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	
ア. 全国および北九州市における教員および保育士採用者数の今後の動向	P. 7
イ. 地域における一般企業等の人材需要の動向	P. 10

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

我が国の18歳人口は、減少傾向が続くが、令和2(2020)年から令和14(2032)年までの12年間でさらに14万名ほど減少し、人数として102.3万名ほど、率にして87.7%ほどになると予測される。九州・沖縄地方における18歳人口の減少もその例に漏れず、令和14(2032)年には令和2(2020)年に比して人数で1万名程度の減少、率にして93.2%ほどに低下するとの推計が出ている。しかしながら、この間の18歳人口の推計において、本学が位置する福岡県は、九州・沖縄地方の中でも沖縄県に次いで特異な傾向を示す。その減少率は、全国レベルのマイナス3.8%ほどにとどまると予測されるのである(資料1)。もとより、九州女子大学2学部3学科の入学者325名(平成29(2017)年度から令和3(2021)年度までの5年の年平均)において、九州・沖縄地方8県の出身者が91.4%を占めているが、68.9%の学生は福岡県の出身であり、その比率は近年徐々に高まってきているところである。【表1】

九州女子大学 入学者の割合(表1)

県名	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	平均
福岡	251	250	231	199	190	224
佐賀	9	3	8	6	7	7
長崎	10	8	11	5	8	8
熊本	9	3	12	8	15	9
大分	10	18	21	16	11	15
宮崎	13	12	5	11	15	11
鹿児島	6	12	12	16	7	11
沖縄	9	5	12	17	16	12
山口	17	18	27	18	18	20
他	7	7	10	8	10	8
総計	341	336	349	304	297	325
九州沖縄の割合	93.0%	92.6%	89.4%	91.4%	90.6%	91.4%
福岡の割合	73.6%	74.4%	66.2%	65.5%	64.0%	68.9%

また、学校教員を志望する学生には、地元である出身県で教職に就く志向が顕著であることも考慮すれば、本学科への入学希望者のうち福岡県出身者が占める割合は、全学平均よりも高くなるのが当然予想される。

ただし、文部科学省ホームページ内の「小学校教員の免許資格を取得することのできる大学」によれば、現在、福岡県内で小学校教員免許の取得が可能な課程を設置する大学は、国立大学で1校、私立大学で5校あり、その入学定員の総計は1,125名である。この6校の志願倍率は、過去3年間の平均で4.1倍程度、入学定員充足率は101.5%ほ

どであり、比較的堅調に推移していることがわかる。大学入学志願者においては、小学校教員の養成課程を擁する教育系学部・学科の人気の根強いことがうかがわれる(資料2)。

そもそも高校生の「なりたい職業」において、「教師」は現在、揺るがぬ人気を誇っていると見てよい。リクルート進学総研による「第9回高校生と保護者の進路に関する意識調査」(2019)によれば、「教師」という職業は、高校生全体において1位、男女別では、男女ともに2位である。前回調査(2015)の高校生の人気職業の結果でも、高校生全体において1位、男子2位、女子3位であったことを考え合わせると、現在のところ高校生の将来像としての「教師」への魅力は、不動のものであると考えられる。(資料3)

とりわけ児童・幼児教育学科は、これまでの九州女子大学人間科学部人間発達学科人間発達学専攻において展開してきた発達学および教育学を基盤とした教育体制を維持しつつ、職業人として児童・幼児に対する教育に携わる人材を養成するという観点を重視した学科である。また、乳幼児期・児童期の教育・保育の充実に力を入れている北九州市において教育研究活動を行ってきた本学は、地域の人材養成のニーズに応えるべく、地元の北九州市と連携、協力関係をさらに強化していきたいと考えている。加えて、家庭、地域、企業、行政と協働して子どもの育成を支援するという視野を有して、小学校、幼稚園、保育所(園)といった組織において、多岐にわたる教育・保育に関する課題を解決しつつ活躍する職業人を養成することとしている。こうした北九州市の諸事情に鑑み、小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状および保育士の免許・資格を引き続き取得可能とするとともに、現在の学校現場で必要とされているLD(学習障害)やADHD(注意欠如多動性障害)など、学習や生活に困難をきたしている子どもへの支援が必要とされており、この支援に関する専門的知識や技能をもった教員を養成する必要があることから、特別支援学校教諭一種免許状の取得も引き続き可能としている。児童・幼児教育学科の特色ある教育者・保育者養成教育は、同地域に居住し教育職を目指す大学入学志願者に対して、強い訴求力を持つものであると認識する。

本学は、以上の認識について、第三者機関による入口調査「九州女子大学人間科学部児童・幼児教育学科(仮称)設置構想についての高中生アンケート調査」(令和4(2022)年2月実施)を行って検証した。その調査結果をまとめることで、本学科における入学定員100名(収容定員400名)の充足が十分に可能であることを示す(資料4)。

本学科は、現在の社会状況や地域社会において求められる幅広い教養、ならびに子どもの教育と発達支援についての専門領域の知識と技能を身に付け、児童・幼児一人ひとりの可能性を最大限に引き出すことができる教育者・保育者を養成する。

本学科が以上のような人材養成の趣旨を掲げる限り、学生一人ひとりの実践的な指導力を多面的に高めるために、きめ細かい指導および丁寧な配慮が必要である。さらには、18歳人口が漸減する九州・沖縄地方の大学として、入学定員の確保にも慎重を期さなければならない。本学科は、以上の諸事情を総合的に判断し、その入学定員を100名(収容定員400名)に設定する。

イ. 定員充足の根拠となる調査結果の概要

この度実施した「高校生アンケート調査」の目的は、本学が令和 5 (2023) 年 4 月に設置を予定している児童・幼児教育学科の学生確保の見通しを、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）による高校生対象のアンケート調査を通して測ることにあった。

なお、「高校生アンケート調査」の概要は以下のとおりである。

- 調査期間：令和 3 (2021) 年 11 月～令和 4 (2022) 年 1 月
- 調査対象：令和 3 (2021) 年度現在の高等学校 2 年生女子
- 調査方法：本学が位置する九州・沖縄地方の県および山口県に所在し、本学への入学者数が多い高等学校 58 校に依頼した。各校の教職員の監督の下でアンケートを実施し、アンケート用紙はその場で回収した。
- 調査内容：無記名、選択肢式で 7 問。質問事項は、回答者の基本情報（性別、居住地、希望進路、関心のある学問分野）、設置構想中の本学科への受験・入学意向、もしくは受験しないを選択した理由。
- 有効回答件数：3,650 件（回収件数：5,714 件）

「高校生アンケート調査」の結果報告によると、高等学校卒業後の進路として「進学」と回答した者は 3,135 名 (85.9%) であった。「関心のある学問分野」を尋ねたところ、回答数の多い順から「人文科学（心理学、文学、史学、哲学、外国語学など）」の 1,121 件 (30.7%)、「教育学・保育学」の 972 件 (26.6%)、「保健衛生学（看護学、リハビリテーション医学など）」の 898 件 (24.6%) と続いた。「教育学・保育学」の学問分野が、本学を志望する可能性の高い高校 2 年生にとって、相対的に魅力のあるものとして映っていることがわかる。

「高校生アンケート調査」ではその上で、本学が設置を予定している家政学部生活デザイン学科、人間科学部児童・幼児教育学科、人間科学部心理・文化学科（いずれも仮称）の概要を示し、本学科への受験意欲ならびに入学意欲も尋ねた。

本学科を「受験したいと思う」と回答した者は、調査対象者 3,650 名のうち 236 名 (6.5%) であった。また、「合格した場合、入学したい」と回答した者のみで本学科が予定する入学定員 100 名の 1.1 倍超となる 111 名に達しており、さらにこれ以外に「併願大学等の結果によって入学したい」と回答した者 121 名を加えると 232 名となり、この数値は本学科の入学定員 100 名の 2.3 倍ほどにもなる。このように、本学科を「受験したいと思う」と回答した者のほぼ全員が「合格した場合、入学したい」または「併願大学等の結果によっては入学したい」と回答している事実からすると、本学科への入学者は適切に確保することが可能である。

一方、本学が設置を構想している上述の 3 学科を「受験したいと思わない」と回答した者 2,976 名にその理由について回答を求めたところ、「興味・関心のある学科ではないから」が 1,103 件 (37.1%)、「短期大学・専門学校への進学を希望しているから」が 746 件 (25.1%)、「国公立大学への進学を希望しているから」が 654 件 (22.0%) といった

回答が示された（いずれも複数回答）。ただし、「本学科に興味・関心はあるが、さらに詳細を知った上で検討したいから」との回答も 75 件（2.5%）示されたことを考慮すると、今後の広報・募集活動を通じて、本学科への志願者を確保する余地は十分残されていると判断できる。

以上の「高校生アンケート調査」の結果より、本学科における入学定員 100 名（収容定員 400 名）の充足には特段の問題はないと推測される。

ウ. 学生納付金の設定の考え方

学生納付金は、本学の財政状況、収支予想、他大学学生納付金との比較および総合的な検討を重ねて設定される。既設の人間科学部人間発達学科人間発達学専攻の令和 4 年度の初年度学生納付金は、合計 1,170 千円（入学金 260 千円、授業料 680 千円、施設設備資金 230 千円）である。これを踏まえ、児童・幼児教育学科の初年度学生納付金は、同額の合計 1,170 千円（入学金 260 千円、授業料 680 千円、施設設備資金 230 千円）に設定する。また、児童・幼児教育学科と競合する近隣の大学の学部・学科として、中村学園大学教育学部児童幼児教育学科および福岡女学院大学人間関係学部子ども発達学科が挙げられる。児童・幼児教育学科の初年度学生納付金の額は、これらの大学の各学科の初年度学生納付金と比較しても、ほぼ平均的なものと考えている。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

高校生を中心とする大学受験生、ならびに地域社会全般に対して、本学科の特色について、以下の各種の広報活動を展開する。

具体的な活動としては、設置構想している 3 学科の概要を紹介したリーフレット 20,000 部を作成し、オープンキャンパス、高校進路部教員対象の進学指導者懇談会、高校での進路説明会、各種合同入試説明会・ガイダンスにおいて配布する予定である。また、高等学校の進路部を訪問し、児童・幼児教育学科の設置趣旨や理念、求める学生像について直接説明することも予定している。併せて、20,000 部作成予定の『九州女大学大学案内 2023』にもその詳細を掲載し、広報活動に利用する計画を立てている。

この他、大学ホームページはもとより、新聞およびテレビを利用して広報活動を展開する予定である。

なお、広報活動においては、全てにおいて「設置認可申請中」であることを明示し、学科設置計画が変更される可能性があることも併せて伝えるよう細心の注意を払う。

以上のような多角的な広報活動を全学的に展開し、学生を確実に確保するよう万全の態勢を整えている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的および教育研究上の目的（概要）

児童・幼児教育学科は、子どもの教育および発達支援に関する専門性と広い視野を有し、社会に貢献できる、豊かな人間性と高い倫理性を備えた人材の育成を教育目的としており、高い倫理性をもって自己の良心や社会のルールに従い、乳幼児から児童期の子どもたちと障害者が共生し得る地域や社会のために主体的に貢献できる能力を身に付けた教育者・保育者を養成する。加えて、家庭、地域、企業、行政と協働して子どもの育成を支援するという視野を有して、小学校、幼稚園、保育所（園）といった組織において、多岐にわたる教育・保育に関する課題を解決しつつ活躍する職業人を養成するものである。

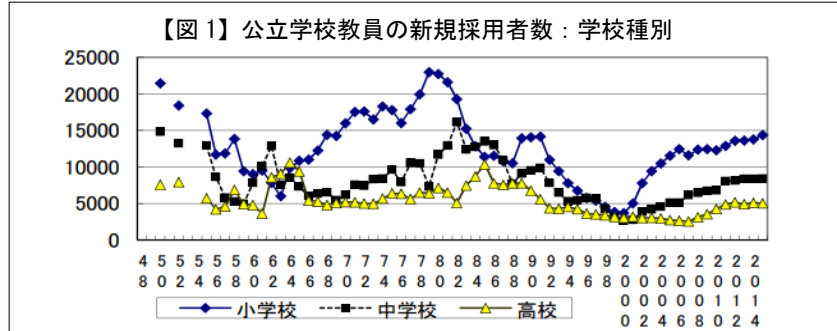
そこで、本学科は、上述した教育目的の実現を、以下のような養成すべき人材像 3 点に託すこととする。

- (1) 幅広い教養、ならびに子どもの教育と発達支援についての専門領域の知識と技能を身に付け、児童・幼児一人ひとりの可能性を最大限に引き出すことができる教育者・保育者を養成する。
- (2) 高い倫理性をもって自己の良心や社会のルールに従い、子どもたちと障害者が共生し得る地域や社会のために主体的に貢献できる能力を身に付けた教育者・保育者を養成する。
- (3) 多様な考えを有する人々と協働して、子どもの育成を支援するという視野を有して、社会において多岐にわたる教育・保育に関する課題を解決しつつ活躍する教育者・保育者を養成する

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠
 ア. 全国および北九州市における教員および保育士採用者数の今後の動向

文部科学省「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」
 (平成 28 (2016) 年～) において資料として参照された山崎博敏(広島大学大学院教授・

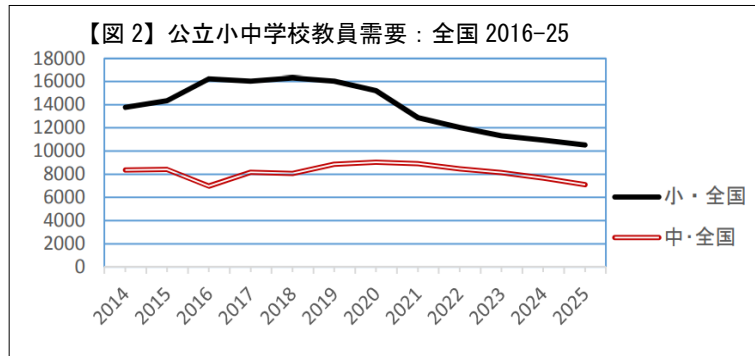
教育社会学)による研究の結果、戦後の教員需要は、図 1 のように周期的に変動していることが分かる。昭和 43(1968)年から昭和 62 (1987) 年まで、



戦後直後の大量採用者の退職を迎え、教員の需要が拡大している。昭和 54 (1979) 年にはそのピークを迎え、全国で 22,957 人の教員が採用されている。その後、昭和 63 (1988) 年から平成 15 (2003) 年までは、退職者の減少と少子化も影響して、教員の需要が減退し、平成 13 (2000) 年には、3,683 人まで落ち込んでいる。そして、平成 16 (2004) 年から平成 26 (2014) 年にかけて再び定年退職者の増加を迎え、教員の需要が拡大し、現在に至っている。

平成 28 (2016) 年の報告では、「教員需要推計と教員養成の展望」として、平成 26 (2014) 年から令和 7 (2025) 年までの公立小中学校教員需要を図 2 のように予測している。それ

によると、全国の小学校での教員採用者数は平成 30 (2018) 年に 16,301 名で最大値に達し、現在の令和 3 (2021) 年時点では 12,879 名であることから、減少傾向にあることがわかる。



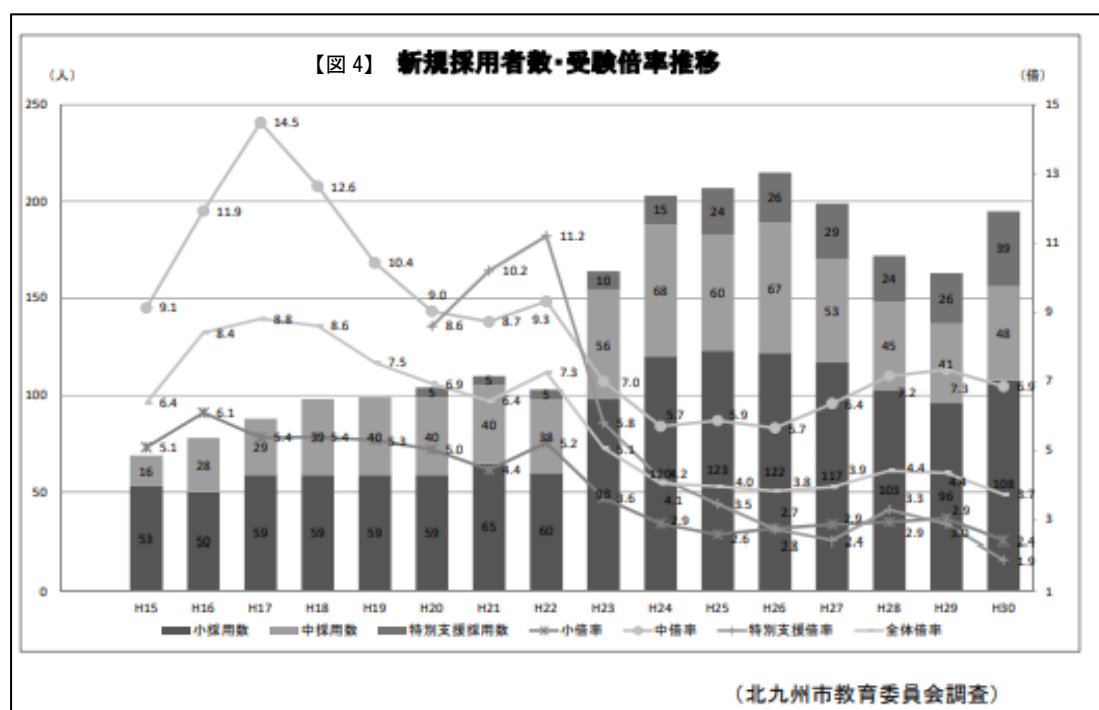
九州・沖縄では、令和元 (2019) 年に 2,258 名と一番多く、令和 3 (2021) 年時点では 2,076 名とやはり減少傾向ではあるが、減少の仕方は緩やかである。

【図 3】 地域別公立学校教員採用数 (2014, 15) と需要推計値 (2016-25)

小学校	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
北海道	328	357	494	499	504	484	449	453	431	468	433	439
東北	594	713	986	1223	1292	1376	1323	1293	1255	1162	1097	1039
関東	4668	4688	4895	4722	4759	4491	4288	3357	3163	3069	3066	3014
中部	2347	2409	2893	2862	2967	2881	2900	2457	2336	2176	2086	1971
近畿	3165	3342	3233	2988	2786	2636	2280	1683	1442	1259	1291	1270
中国	960	986	1112	1169	1210	1124	1067	920	867	769	708	671
四国	350	364	641	736	720	769	701	640	582	530	484	425
九州沖縄	1371	1496	1973	1826	2064	2258	2203	2076	1954	1888	1771	1685
各県計	13,783	14,355	16,228	16,006	16,301	16,019	15,211	12,879	12,029	11,322	10,937	10,514

本学が位置する北九州市では、以下の図4のように、平成24(2012)年から採用数が増加し、平成30(2018)年までその数は維持している。令和元(2019)年から令和3(2021)年にかけても、採用数は維持し、令和2(2020)年は209人、令和3(2021)年は148人の採用となっている。

小学校の教員採用者数は、入職時と退職時の年齢差から、一般に30数年とされる周期で大まかな増減を繰り返す。北九州市の小学校の場合、令和2(2020)年の209人がピークであったと推測できるが、本学科が開設される予定の令和5年から数年の間は、退職者数の推移から考えても、100名を超える採用者数を確保しているものと期待される。社会的には少子化が進行するとともに、教員の大量退職時代が終わりを迎えつつある中で、全国公立学校における教員採用の見込みが決して楽観視できない状況にあることは間違いない。しかしながら、北九州市の状況を過去の推移を振り返ってみると期待できると考える。



(a) 幼児教育について

核家族化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加、兄弟姉妹の数の減少など子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が大きく変化してきている。そこで、子どもや子育て家庭の置かれた状況や地域の実情を踏まえ、国や地域を挙げて、子ども・子育てへの支援を強化する必要から、平成27(2015)年4月に「子ども・子育て支援新制度」が施行された。子どもの年齢や親の就労状況などに応じた多様かつ質の高い支援を実現するため、消費税財源も活用して、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て

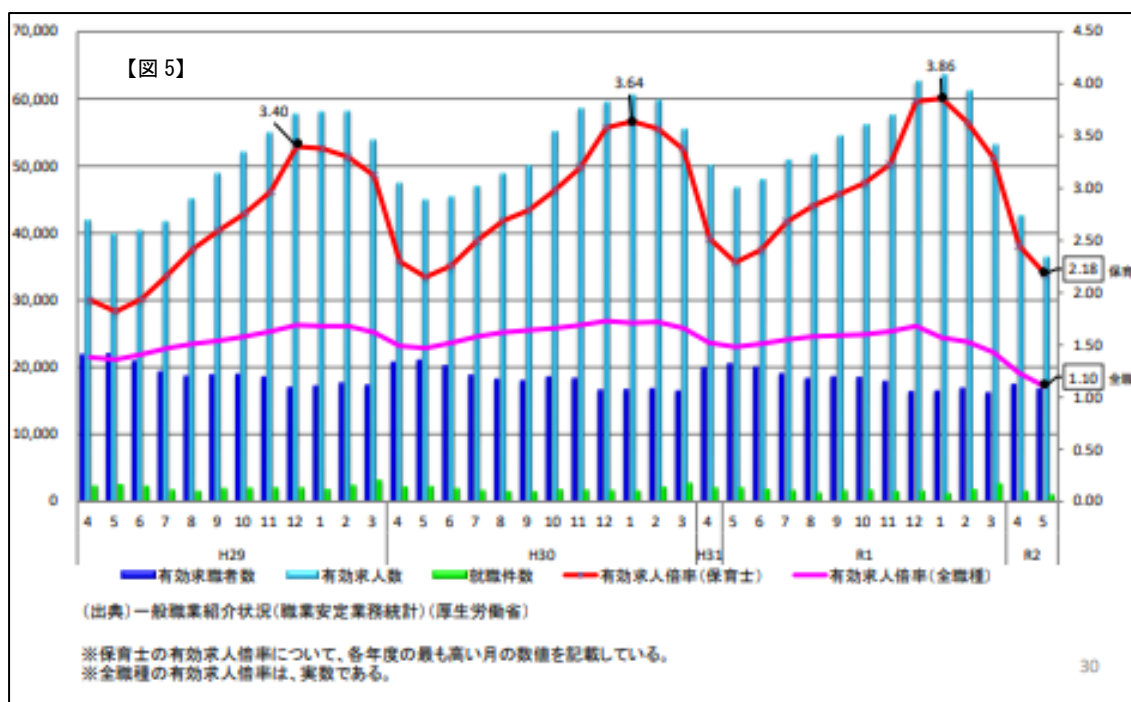
て支援を総合的に推進することとなった。

幼児教育については、平成 18（2006）年の教育基本法の改正の際、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることが規定され、以来、約 10 年が経過した。幼児教育の重要性の認識の高まりと、それに伴う幼児教育の質の向上を求める声の高まりに対し、国、地方公共団体はもとより、幼児教育に携わる者の全てが協力し、取り組んでいくことが求められている。そこで、平成 29（2017）年 3 月には、子どもの育ちをめぐる環境の変化等も踏まえながら、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育 要領が改訂され、平成 30（2018）年 4 月からこうした新幼稚園教育要領等を踏まえた現場での実践が行われている。

このような中、幼稚園教諭や保育士の就職状況はどのようになっているのであろうか。

(b) 保育士の有効求人倍率の推移（全国）

令和 2（2020）年 8 月 24 日の保育の現場・職業の魅力向上検討会（第 5 回）「保育士の現状と主な取組」（厚生労働省）の報告では、直近の令和 2（2020）年 5 月の保育士の有効求人倍率は 2.18 倍となっており、全職種平均の 1.10 倍と比べると、依然高い水準で推移している。保育園（所）からは、「保育士が不足している」という声を頻繁に聞き、保育士不足の実態が現実として伝わっている。（以下の図 5 参照）



(c) 幼稚園教諭の有効求人倍率の推移（全国）〔文部科学省〕

平成 30（2018）年 6 月 4 日の幼児教育の実践の質向上に関する検討会「幼稚園教育の現状」によると、幼稚園教諭の有効求人倍率（平成 25（2013）年～平成 29（2017）年）

は、子ども・子育て支援関係の人材需要の急速な増加を受け、幼児教育の質を支える優秀な人材の確保が喫緊の課題となっていると報告されている。主な課題としては、①免許取得者が他業種に就職する。幼稚園教諭免許取得者の幼稚園・認定こども園への就職率は約 25%で、小学校教諭免許状取得者の小学校への就職率に比べると約半数である。②若年離職者が多い。幼稚園教諭離職者のうち 30 歳未満の割合は約 71%（小学校教諭は約 7%）、幼稚園教諭の平均勤続年数は約 7 年（小学校教諭は約 17 年）③離職者の再就職が少ない。幼稚園教諭採用者のうち元教員の割合は約 14%で、小学校教諭の約 26%に比べ、約半数となっている。待機児童対策としての保育所等の増設および保育士確保に向けた様々な取組の影響もあり、幼稚園関係者からは、幼稚園の人材確保がこれまで以上に困難となっているとの指摘もあり、人材の確保が大きな課題となっている。言い換えると、幼稚園教諭の需要は、かなり大きいということである。

以上のことから、児童・幼児教育学科の教員および保育者養成教育と地域の学校教員、保育士採用の今後の動向に鑑みると、前記のような本学科の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」が、社会的および地域的な人材需要の動向等を適切に踏まえたものであると考える。

イ. 地域における一般企業等の人材需要の動向

児童・幼児教育学科が養成する人材が社会的・地域的な人材需要の動向と関連しているか否かを明らかにするために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）による出口調査「九州女子大学新設 3 学科 設置構想についての人材需要アンケート調査」（令和 4（2022）年 2 月実施）にて、主に一般企業を対象とした「人材需要アンケート調査」を実施した。その調査結果をまとめることで、本学科卒業生の一般企業等における採用可能者数が、本学科 1 学年の定員 100 名を十分に上回る数値であることを示す（資料 5）。

この度実施したアンケート調査の目的は、本学科の卒業生の社会的な人材需要の見通しを、学外の第三者機関による高校生対象のアンケート調査を通して得ることにあつた。なお、同調査の概要は以下の通りである。

- 調査期間：令和 4（2022）年 1 月～ 2 月
- 調査対象：①本学科を含む新設 3 学科卒業生の採用が見込まれる一般企業・団体 1,049 箇所、および②本学科卒業生の採用が見込まれる福岡県内の幼稚園、北九州市内の保育所等 586 箇所
- 調査方法：本学卒業生の採用実績を基に本学科の卒業生の採用が期待できる企業・団体に依頼した。依頼は、企業・団体の人事・採用担当者に書面で行い、アンケート用紙を郵便で回収した。
- 調査内容：①選択肢式 12 問、記述式 1 問。主な質問事項は、回答者の基本情報（主業種、従業員・職員数、所在地）、設置構想中の新学科の社会的

ニーズ、卒業生の採用意向、新学科に期待する点等。②選択肢式 6 問、記述式 1 問。主な質問事項は、回答施設の基本情報（施設種類、所在地、受入れ可能な乳幼児の定員）、設置構想中の新学科の社会的ニーズ、卒業生の採用意向、新学科に期待する点等。

○ 有効回答件数：① 280 件（回収率 26.0%）、② 259 件（回収率 44.2%）

同調査の結果報告によると、①において、回答が得られた 280 件の企業・団体の業種で最も多かったのが「公務」で 147 件（52.5%）、次いで「医療、福祉」で 24 件（8.6%）、三番目が「その他のサービス業」で 18 件（6.4%）であった。回答した企業・団体の所在地は、最多が福岡県で 144 件（51.4%）、二番目が鹿児島県で 32 件（11.4%）、三番目が熊本県で 26 件（9.3%）であった。

「人材需要アンケート調査」ではその上で、本学が設置を構想する児童・幼児教育学科の概要を示しつつ、本学科が養成する人材の社会的ニーズについて、また本学科の卒業生の採用意向について尋ねた。

設問「九州女子大学が設置計画中の「人間科学部児童・幼児教育学科（仮称）」が養成する人材は、社会的ニーズが高いと思われませんか。」に対して、「ニーズは極めて高い」との回答が 66 件（23.6%）、「ニーズはある程度高い」が 159 件（56.8%）と、この両者の回答が全体の 8 割弱を占めた。「ニーズは全くない」との回答が 7 件（2.5%）であることも考え合わせると、本学科卒業生の社会的ニーズは一定程度確保されていると考えられる。

また、設問「九州女子大学が設置計画中の「人間科学部児童・幼児教育学科（仮称）」を卒業した人材を、採用したいと思われませんか。」に対して、「採用したい」との回答が 48 件（17.1%）であった。そこで、この設問に「採用したい」と回答した企業・団体に採用可能と思われる人数を尋ねたところ、明確な回答を得られたのは 65 名となった。さらに、「九州女子大学が設置計画中の「人間科学部児童・幼児教育学科（仮称）」に対して、期待される点やご要望がありましたら自由にお書きください。」との自由記述回答を求める設問に対しては、「教育、学習支援業」や「その他のサービス」といった業種から好意的なご意見が寄せられている。

次に、②において、回答が得られた 259 件の幼稚園・保育所等においては、設問「九州女子大学が設置計画中の「人間科学部児童・幼児教育学科（仮称）」が養成する人材は、社会的ニーズが高いと思われませんか。」に対して、「ニーズは極めて高い」との回答が 130 件（50.2%）、「ニーズはある程度高い」が 115 件（44.4%）と、この両者の回答が全体のおよそ 95%を占めた。「ニーズは全くない」との回答が 0 件（0%）であることも考え合わせると、本学科卒業生の社会的ニーズは十分に確保されていると考えられる。

また、設問「九州女子大学が設置計画中の「人間科学部児童・幼児教育学科（仮称）」を卒業した人材を、採用したいと思われませんか。」に対して、「採用したい」との回答が 188

件（72.6％）であった。そこで、この設問に「採用したい」と回答した幼稚園・保育所等に採用可能と思われる人数を尋ねたところ、明確な回答を得られたのは332名となった。

さらに、「九州女子大学が設置計画中の「人間科学部児童・幼児教育学科（仮称）」に対して、期待される点やご要望がありましたら自由にお書きください。」との自由記述回答を求める設問に対しては、多くの幼稚園、保育園・保育所などから多数の意見が得られた。幼稚園、保育園・保育所などにおいて、期待のほどがうかがえる。

以上の調査結果から、特に本学科の人材養成に対する一般企業・団体のニーズ認識および採用意向を踏まえると、前記の本学科の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」が、社会的および地域的な人材需要の動向等を適切に捉えていると推測される。

これらのことから、本学科の設置は、広く一般企業・団体の各種の職務において大きく貢献できるものであり、同時にその貢献が社会的・地域的に期待されていると判断される。

以上